

令和8年 業種別労働災害発生状況

(令和8年1月1日～4月30日現在)

函館労働基準監督署

業種別	令和8年4月末			令和7年4月末			対前年		業種・割合 (%)	令和7年(確定)		
	死亡	休業4日以上	計	死亡	休業4日以上	計	増減数	増減率 (%)		死亡	休業4日以上	計
全産業合計	1	194 (5)	195 (5)	5	199 (2)	204 (2)	-9	-4.4	100.0	7	628 (14)	635 (14)
除く鉱業計	1	194 (5)	195 (5)	5	199 (2)	204 (2)	-9	-4.4	100.0	7	628 (14)	635 (14)
製造業		38	38	1	34	35	3	8.6	19.5	1	109	110
内 訳	水産食料品	12	12		9	9	3	33.3	6.2		41	41
	他の食料品	6	6		10	10	-4	-40.0	3.1		23	23
	木材木製品・家具	7	7		4	4	3	75.0	3.6		9	9
	窯業土石製品	1	1		1	1			0.5		3	3
	金属・機械	5	5		4	4	1	25.0	2.6		13	13
	輸送用機械等	1	1	1	1	2	-1	-50.0	0.5	1	9	10
	その他	6	6		5	5	1	20.0	3.1		11	11
鉱業											1	1
土石採取業												
建設業		22	22		17 (1)	17 (1)	5	29.4	11.3	1	75 (1)	76 (1)
内 訳	土木工事業	12	12		10 (1)	10 (1)	2	20.0	6.2		39 (1)	39 (1)
	建築工事業	5	5		1	1	4	400.0	2.6	1	17	18
	木造建築業	2	2		4	4	-2	-50.0	1.0		13	13
	その他の建設業	3	3		2	2	1	50.0	1.5		6	6
道路貨物運送業		22 (1)	22 (1)		13	13	9	69.2	11.3		48 (4)	48 (4)
その他の運輸		4	4		7	7	-3	-42.9	2.1		15 (1)	15 (1)
陸上貨物取扱業											1	1
港湾運送業											1	1
林業		1	1	3	3	6	-5	-83.3	0.5	3	10	13
水産業	1	3	4				4		2.1		9	9
卸売・小売業		23	23		26	26	-3	-11.5	11.8	1	79 (2)	80 (2)
清掃業		13	13	1	9	10	3	30.0	6.7	1	28	29
その他の事業		68 (4)	68 (4)		90 (1)	90 (1)	-22	-24.4	34.9		252 (6)	252 (6)
内 訳	保健衛生業	51	51		66	66	-15	-22.7	26.2		163	163
	接客娯楽業	3	3		11	11	-8	-72.7	1.5		40	40
	その他	14 (4)	14 (4)		13 (1)	13 (1)	1	7.7	7.2		49 (6)	49 (6)

1 労働災害の状況(令和8年発生分)
 全産業の労働災害は195件で、前年の同時期に比べ10件程度減少しています。事故の型別では、転倒が57件、その他32件、墜落・転落が31件であり、その他の全数が新型コロナウイルスによるものでした。

2 令和8年4月受付分について
 業種別では多い順に、製造業が13件、運輸交通業が11件でした。

3 コメント
 北海道労働局、各労働基準監督署では、「建設工事中工期労働災害防止運動(令和8年4月1日から6月30日まで)」を展開しており、加えて5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定めています。
 工事現場が動き出す時期に、建設業における3大労働災害防止に併せ、安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図りましょう。
 本年も5月から9月までは「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」のキャンペーン期間中ですので、適宜、暑さ指数計により暑さ指数を随時把握した上で指数に応じた対策を講じ、熱中症予防に取り組んでください。

本統計は労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計したものです。()内は、交通事故による労働災害の内数です。
 函館労働基準監督署の管轄は、渡島管内と檜山管内です。

令和8年 死亡労働災害発生状況

函館労働基準監督署

	発 生 月	時 刻	業種	事故 の型	起因物	災 害 発 生 概 況
1	1	11 時 台	水産業	おぼれ	水	被災者を含め4人が乗船した漁船が漁港近くでヒラメの底建網漁を行っていたが、被災者等と連絡が取れなくなったため、捜索したところ、海岸沿いの消波ブロック付近に被災者が倒れているのが発見され、その場で死亡が確認された。（被災者以外の3人は労働者ではない者。）

本件事例には、脳・心臓疾患等によるものは、掲載していません。